

大垣市多文化共生推進指針（案）について

1 パブリック・コメントの実施結果について

- (1) 実施した計画 大垣市多文化共生推進指針（素案）
- (2) 実施期間 令和4年1月4日（火）～1月31日（月）
- (3) 実施方法 「大垣市パブリック・コメント手続要綱」によるもの
- (4) 意見提出者数 21人
- (5) 意見提出件数
 - ② 賛同 11件
 - ② 提案・意見 12件
- (6) 意見の概要等について

No.	意見の概要	市の考え方（対応）
1	時代の変化に対応するため、市民アンケートの設問や分析方法を、見直してほしい。	外国人市民を取り巻く状況の変化に対応し、より合理的かつ効果的な政策立案に資する市民アンケートとなるよう研究してまいります。
2	アンケートについて、外国人市民年齢が比較的若い方に対して、日本人のアンケートが、70歳以上が3割以上と少し偏りすぎではないか。日本人のアンケートを万遍なくすれば、結果も変わっていくのではないか。	
3	日本人市民の意識改革の施策が必要と感じる。	本指針では、基本目標のひとつに「相互理解の促進」を掲げており、引き続き日本人の多文化共生意識の向上に取り組んでまいります。
4	「日本に住むなら日本語ができて当たり前」もしくは「日本語を習得すべき」という前時代的な考え方が、日本人住民の間で、共感・共有・支持されることは避けなければならない。	
5	広報おおがきで、ぜひ多文化共生についての特集記事を載せてほしい。	

No.	意見の概要	市の考え方（対応）
6	職場においても日本人と外国人との接触が日常的に発生していることから、職場単位の国際理解交流・教育の促進が効果的と考える。	本指針では、基本目標のひとつに掲げた「外国人市民の活躍の推進」において、外国人を雇用する企業や市民団体等との連携に取り組むこととしており、職場単位の国際理解教育についても、連携の在り方として検討してまいります。
7	職場単位の国際理解交流を、今後具体的な施策を進めるに当たり、ぜひ、配慮していただきたい。	
8	外国人の意見を聞く場を作ることが大切な相互理解へも繋がる。言語の問題もあると思うが、外国人による交流会を、コロナ禍で集まれないのでZ o o mで実施することも考えてほしい。	本指針では、基本目標のひとつに「相互理解の促進」を掲げており、Z o o m等を活用した、外国人市民と日本人市民の交流機会の拡大についても検討してまいります。
9	外国籍住民は、今後、アジアから増加する見込みですが、ベトナム等も経済成長と少子高齢化が進みますので、日本への働き口を検討する層も変化するものと思われまます。多文化共生も趨勢を見ながら変化が求められることと思います。	指針策定後においても、多文化共生を取り巻く社会経済情勢の変化などを注視し、施策の方向性を確認しながら、各施策に基づく事業を実施していきます。
10	10年の間に、日本(大垣市)に住むベトナムが大きく増加した。国々の文化が違い、多文化推進のために、これからベトナム人の意見も聞いてもらいたい。	外国人市民の意見を聞く機会の創出に取り組む中で、ベトナム人市民も対象となるよう、制度設計を進めます。
11	外国人市民が、親子で参加できる内容の講座を開催してほしい。	本指針では、基本目標のひとつに掲げた「相互理解の促進」のもと、「外国人市民の日本文化等理解の促進」を施策として位置づけており、外国人市民が親子で参加できる講座の開催についても検討してまいります。
12	多様性(多文化)の尊重が大垣市民の中で双方向に進むよう、行政による各種取り組みが継続されることを願います。	本指針では、日本人市民と外国人市民の相互理解を基本目標の一つに掲げ、関連する取り組みを促進してまいります。